視点

幼児教育におけるコーチングの活用

桜美林大学名誉教授 NPO 法人ナチュラルトリートメント臨床発達心理士

森



コーチングと聞くと真っ先にスポーツコーチを思 い浮かべるのではないでしょうか?アスリートを育 成するコーチングスキルの成果が、1990年代アメ リカでビジネス研修に活用され、広まりました。個 人には本来無限の可能性があることを信じ、その価 値を認めて潜在能力の扉を開き、最大限に力を発揮 できるように伴走し、後押しする方法がコーチング です。一方的に教えるのではなく双方向の対話を重 ねて、対象者が目標達成に必要なスキルや知識、考 え方を備え、行動することを促進します。コーチン グは近年オーストラリアをはじめ幼児教育の分野で も注目されるようになりました。

長年子どもの動機づけ研究を進めてきた筆者は、 その有効性に注目し、幼児を育てている養育者や、 幼稚園教諭を対象に、初歩的なコーチングの入門 ワークショップを行い、効果検証を行っています。

ワークショップの内容は、まず簡単なアイスブレ ーキングの後、コーチングの概要を説明しました。 次に基本スキルである、聴く、質問する、承認する、 について説明し、モデリングを示した上で、参加者 2人ずつのペアで、ロールプレイの体験を行いまし た。聴くスキルでは、場面を想定してまずできるだ け感じの悪い方法で聞くワークを行い、聞いても らえない気持ちをシェアしました。いやな気持ちに させる感じの悪い聞き方の要因を考え、心を開ける 聞き方を検討し、傾聴スキルを用いた聞き方で再度 ワークを行って気づきを促進しました。質問するス キルは、詰問にならないように注意して相手の頭の 中の漠然とした考えをより具体的にするために多様 な答えを可能にする開かれた質問を投げかけて潜在

力を引き出し、視点を変えて新たな可能性を見出す ことを支援するスキルです。スキルの解説の後、食 事中の離席などの場面を想定して多様な質問のロー ルプレイを行いました。そして片づけをしない子ど もの場面などを想定して質問をした上で本人なりの 努力を承認してほめ、提案を引き出して行動修正を 促すワークを行いました。ワークショップの前と比 較して後には、質問、承認など効果測定の項目群全 て、今後行える自信が有意に向上しました。参加の 感想では、ワーク実施による気づきの促進や、ワー クを通してコーチングの基本的な働きかけの有用性 を実感し、今後の教育に活かしたいという意欲が、 多く示されていました。

和代

情報化が進んだ現代社会では、子どもにどう関わ るべきかについてのさまざまな情報が、メディア上 にあふれています。子どもの訴えを受け止めること や、豊かなコミュニケーションの重要さは十分理解 しているものの、日常の慌ただしさに流されて、で きない自分をネガティブに捉えがちです。ワークを とおして共感し、受け止めてもらえる心地よさを体 験し、パーフェクトに対応できなくても、1日1回 でも双方向に働きかけ合うことへの指向性が高まる と期待できます。子どもに働きかける側のコーチ自 身もあるがままの自分を承認し受け入れ、ポジティ ブな姿勢でじっくり関われるよう自分に向けたセル フコーチングを行うことも推奨されます。

今後さらに実践を進めて行きたいと考えておりま す。近年コーチングのさまざまな参考図書も出版さ れておりますので、ご活用されて現場に活かされる ことを期待しております。

全日私幼連の会議

● 2・22 臨時理事会

平成 31 年度私立幼稚園関係予算と 幼児教育・保育の無償化について文部科学省より説明

2月22日、東京・グランドヒル市ヶ谷において 全日私幼連の臨時理事会が開催され、58人が出席 しました。

四ツ金雅彦副会長から開会の言葉、続いて香川敬会長からのあいさつがあり、会則 18 条第 2 項により武田正廣理事(秋田)、森迫建博理事(宮崎)が議長として選出されました。また、千葉一道理事(静岡)、波多野和雄理事(鳥取)が議事録署名人として選任されました。

まず初めに幼児教育の無償化、2019年度予算案について先崎卓歩文部科学省初等中等教育局幼児教育課長より説明がありました。つづいて2019年度私学助成予算案について井上睦子文部科学省高等教育局私学部私学助成課長より説明がありました。説明の後、2019年度予算案の説明に関する質疑応答がありました。

行政報告終了後、議事に入りました。

■協議案件(1):幼児教育無償化への対応、教員 免許上進等について

坪井久也総務委員長と水谷豊三政策委員長より内



閣府の行う経営実態調査について説明があり、次に 東重満(公財)全日私幼研究機構理事長より幼稚園 教諭免許上進について説明がありました。また岩田 知也全日私幼連専務理事より幼児教育無償化の制度 の具体化に向けた方針について説明があり、続いて 坪井久也総務委員長より無償化実施後の対応につい て説明がありました。

最後に田中雅道副会長より、閉会のあいさつがあ り臨時理事会は終了しました。

(総務委員長・坪井久也)

(株)学研教育みらい 東京都品川区西五反田2-11-8 幼児教育事業部



お問い合わせは 0120-833-415



平成 31 年度事業計画案について

全日私幼連の常任理事会が2月22日、東京・グ ランドヒル市ヶ谷において開催され、21名が出席 しました。

小澤俊通副会長による開会の言葉、香川敬会長に よる挨拶の後、議長に尾上正史副会長、議事録署名 人に安西透常任理事、石井亮一常任理事を選出し議 事に入りました。

- ■審議案件1:平成30年度補正予算案について/ 坪井総務委員長より資料をもとに説明が行われ、審 議の結果賛成多数により承認しました。
- ■審議案件2:平成31年度事業計画案について/ 各委員長より説明があり、審議の結果、承認されま した。
- ■審議案件3:平成31年度収支予算案について/ 坪井総務委員長より資料をもとに説明が行われ、審 議の結果賛成多数により承認されました。
- ■報告案件:会務運営報告について/各委員会委員 長、プロジェクト座長から報告がありました。【総 務委員会】保険制度について、災害見舞金の支給に かかる報告書について【政策委員会】子ども・子育 て会議について、平成31年度幼稚園関係予算案に ついて【教育研究委員会】ECEQ コーディネーター 養成講座まとめの開催、来年度の実施予定につい

て、第10回幼児教育実践学会について、3歳未満 児プロジェクトについて【経営研究委員会】就業規 則関連諸規程例について、幼稚園ナビについて、後 継者育成研修会について【広報委員会】委員会の開 催について、第10回ようちえん絵本大賞について、 2019年度賛助会員の申込みについて、PTA しん ぶんの今後の形態について【102条園委員会】個 人立幼稚園における子ども・子育て支援新制度につ いて、平成30年分・青色申告関係書類について、 102条園研修会の開催について【認定こども園委 員会】認定こども園委員会の開催について、認定こ ども園全国研修会の開催について【こどもがまんな か PROJECT】第3回こどもがまんなか PROJECT アワードの実施について【政令指定都市特別委員会】 政令指定都市特別委員会(第2回)の開催につい 7

■ (公財) 全日私幼研究機構からの報告:東重満 (公 財)全日私幼研究機構理事長から、財団の会務執行 状況、来年度の幼児教育実践学会の実施について説 明がありました。

最後に、田中雅道副会長の閉会の言葉で終了しま した。

(総務委員長・坪井久也)

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

月経音とカリキュラム

毎月2日 発売



第8回後継者育成研修会が開催される

2月18日、東京・アルカディア市ヶ谷において、 私立幼稚園・認定こども園の次代を担う園長先生や 後継者の先生方を対象とした「第8回後継者育成 研修会」が開催され、全国から160人の先生方が 参加しました。はじめに、小澤俊通全日私幼連副会 長より開会のあいさつが述べられた後、内野光裕経 営研究委員長より概要説明が行われました。研修会 の主な内容は下記のとおりです。

●行政報告/「幼児教育の現状と課題」

講師:文部科学省初等中等教育局幼児教育課長· 先﨑卓歩氏

●講演/「環境の変化にあわせた就業規則関連諸規程を考察する」

講師:杜の都労働コンサルタンツ 高橋宮地合同

事務所 特定社会保険労務士・高橋道枝氏



●ワークショップ/「『こんな園を作りたい!』を キャッチコピーで表そう」というテーマのもと、各 グループにわかれて話し合いが行われ、活発な意見 交換がなされました。

2.19

幼稚園ナビ担当者会議が開催される

2月19日、東京・アルカディア市ヶ谷にて幼稚園ナビ(人材確保支援アプリ)担当者会議が開催されました。全日私幼連の経営研究委員会では、文部科学省が実施する「幼稚園の人材確保支援事業」の委託を受け、求人アプリである幼稚園ナビの作成事業を平成29年度より行っています。今後新たに加わる機能を周知するため、各都道府県団体事務局より担当者66名にご参加いただきました。

小澤俊通全日私幼連副会長のあいさつで開会し、 続いて東重満(公財)全日私幼研究機構理事長より 幼稚園ナビを使った今後の展望について説明があり ました。研修履歴の管理や免許状更新講習の申込な ど新規機能の具体的な説明は、アプリの作成会社で ある株式会社ブラテック代表取締役社長の岩崎正明



氏により行われました。新規機能についての説明の 後、質疑応答の時間が設けられ、内野光裕全日私幼 連経営研究委員長のあいさつで閉会しました。

団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究

★2月13日

ECEQ コーディネーター養成講座が開かれる

東京・グランドヒル市ヶ谷

2月13日、東京・グランドヒル市ヶ谷におい て、(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構主 催「ECEQ コーディネーター養成講座Ⅲ | が開催 され、全国から46名が受講しました。本講座は7 月に開催した ECEQ コーディネーター養成講座に 続き、まとめの講座となっており、今年度からの養 成講座の受講要件である自園での公開保育実施に向 けての説明が行われました。

初めに、東重満(公財)全日私幼研究機構理事長 より開会のあいさつがありました。

講座の概要は次の通りです。

○講義:『ファシリテーターの役割について』~事 後課題の実例から~

講師:(公財)全日私幼研究機構研究研修委員会協

力委員 秦賢志氏

○講義: 『STEP 5 · STEP 6 について』

講師:大妻女子大学家政学部児童学科教授 岡健氏 最後に、宮下友美惠(公財)全日私幼研究機構副

理事長よりあいさつがあり閉会となりました。



▲秦賢志(公財)全日私幼研究機構研究研修委員会協力委員



▲岡健大妻女子大学教授

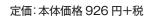
創刊10周年!/

地域で愛される園になるためのサポー



B5 判 72 ページ ISBN978-4-577-81456-7 724

ダーのために



2019年4月号

▶大特集 「新しい時代を切り開く園のかたち これからの 10年をリードするために」

2015 年「子ども・子育て支援新制度」 スタート、2017年 「幼稚園教育要領」 「保育所保育指針」 「幼 保連携型認定こども園教育・保育要領」同時改訂・定、2019 年 10 月 「幼児教育の無償化」と、保 育界はまさに変革の只中にあります。この大きなうねりが収まった後、10年先の見通しをクリアに するために6名の研究者の方々にお話をうかがい、園の未来、保育の未来を考えました。

本社:〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 https://www.froebel-kan.co.jp ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 保育事業部営業本部まで

キンダーブックのプレーベック館

→ へ(公財)全日私幼研究機構・研究研修委員会 縦断研究チーム・砂場研究中間報告⑦~

砂場における「人」との関わり

(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 縦断研究チーム 箕輪潤子(武蔵野大学)

砂場研究の中間報告第7回目は、映像記録を視聴した記述を分析した内容を報告します。

本報告では、砂場研究の協力園 24 園から送られてきた映像 (109 映像) を学生が視聴したもの (365記録) のうち「人との関わり」における「協力する」こと(「一緒にする」「手伝う」「役割を分担する」)に関わるものを中心にお伝えしたいと思います。

子どもたちの協力に関わる行為(一緒にする・手伝う・役割を分担する)がどのように生まれてくるのかを分析したところ、年齢や時期による違いや、遊びの内容(<構成を伴う遊び(山を作ったり、穴や水路を掘ったりする)>と<ままごと>)による違いがあることも見えてきました。

まずは<構成を伴う遊び>です。3歳児の4月~7月については、【言葉】により協力に関わる行

為が生じることが他の年齢・時期に比べて多く、特に子ども自らが「~する!」と〔宣言すること〕によって行為を始めるということが特徴的に見られました。「~する!」という言葉は、保育者や仲間に発しているように見えますが、一緒に遊んでいる仲間から発せられた「~する!」を聞いていない、または関心がないことも多いようでした。しかし、3歳の8~11月については、その〔宣言すること〕が少ないことがわかりました。その代わり、【動き】により協力に関わる行為が生じるようになってきます。言葉で言わないけれども、水を持ってくる、砂を掘るなど、遊びのなかでしたい動きを見つけたり、仲間の動きを真似してみたりするなどということが見られました。

そして、3歳児全体に特徴的だったのが、保育者



新しいものを見るたび、触れるたび、 目覚ましく成長する子どもたち。 子どもたちにとって、毎日が成長の舞台です。 育む環境で、子どもたちの明日は変わる。 だから、私たちは大切なことを「環境」から考えます。 好奇心や想像力、勇気や感動。 そして、子ども同士の関わり合い。 子どもたちが大切な時期に、確かな一歩を踏み出せるように、 最良な環境の未来をつくりあげていきます。

こども環境の未来をつくる



に〔頼まれること〕によって行為を引き受けるとい うことです。3歳児の映像には、保育者が出てくる ことが多かったのですが、保育者は子どもに「~し てきてくれる?」「~する?」など、次の動きにつ いて提案をしていました。保育者と共に様々なこ とをやってみるうちに、こうしてみたらこうなるん だ!という発見が積み重なったり、こういう風にし たら喜んでもらえて嬉しいという気持ちが積み重 なったりして、今度は自らこうしてみようという動 きにつながっていく可能性があると思われます。

4歳児については、全体を通して【言葉】よりも【動 き】により協力に関わる行為が生じることが多くみ られました。ただし、4歳の4~7月には、3歳 児にはみられなかった (交渉) がみられるようになっ てきます。「~するけどいい?」などと尋ねるとい うことは、同じ目的を共有しているという自覚があ るからこそ出てくるのではないでしょうか。一方で、 同じ目的を共有しているからこそ、あまり【言葉】 で伝える必要がなく【動き】でお互いが何をしてい るのかを理解しあうことができるのでしょう。

5歳児になると、また【言葉】が増加してきま す。特に4~7月については、〔仲間の言葉をきい て〕つまり、友達がポツリとつぶやいたことから必 要なことを考えて引き受けるということが特徴的に みられました。5歳児の8~11月では、(宣言する) の割合が増加しましたが、3歳児の〔宣言する〕と は異なり、仲間によって「おねがい!」などその宣 言が受け入れられることや、その言葉によって他の 子どもも手伝い始めるなどということも見られてい ました。

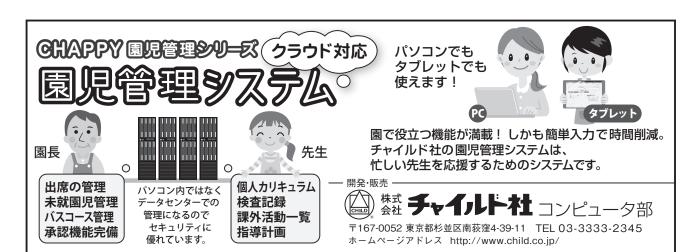
次に<ままごと>です。ままごとについては、す べての年齢で4~7月よりも8~11月の方が、【言 葉】により協力にかかわる行為の割合が高いという 状況でした。特にどの年齢でも〔交渉〕の割合が8 ~ 11 月になると上がっていました。ままごと遊び は構成遊びと砂の扱い方が異なり、より細かい動き を行ったり作っているものを見立てたりするなどし ますが、その分仲間と一緒に遊ぶ上で、自分が何を しているかを〔宣言する〕ことや、誰がどのような 役をするのかを〔交渉する〕といったことが必要に なってくるのでしょう。4~7月よりも8~11月 の方が、子ども同士の関係性の形成や遊びの複雑化 などにより【言葉】を用いてということが多くなる と考えられます。

年齢ごとにみていくと、3歳児に特徴的に見られ るのが【動き】における〔道具・水をもってくる〕 というもので、他の年齢に比べると割合が高いで



コスモス幼稚園 3歳児

▲仲間がしていることを見る





札幌ゆたか幼稚園 4歳児

▲仲間と同じスコップで掘る



ちぐさこども園 4歳児

▲仲間と協力して山を作る

す。これは、皿などの容器に砂を入れ、いっぱいになったらまた別の皿に入れるというような遊びが3歳児には多いということと関連していると考えられます。たくさん入れてたくさん並べる、というような感じでしょうか。

それが4歳児になると、4~7月は〔(仲間から) 道具を受け取る〕ことにより協力に関わる行為を行うことが増えます。これは構成を伴う遊びでも同じでしたが、一緒に何かをしているとか、明確にテーマを共有した上で遊ぶことがでてくることで、仲間と役割を分担するようになるからでしょう。8~11月では、【言葉】での〔交渉〕の割合が高いのですが、テーマや目的を共有するようになり、何をすればいいのかがわかるようになってくるからこそ、言葉での交渉が増えるのではないかと考えられます。

そして5歳児は、4~11月に【動き】が8割を 占めます。5歳になると作るものがより細かくなる 一方で、工程に応じそれぞれが必要だと考える行為



宮前幼稚園 5歳児

▲仲間とイメージを共有しながら作る

を行っているようです。また、【言葉】を用いる際には、各自のイメージする工程を行い、それを言葉で相手に伝えることで、イメージを共有しているという様子がみられました。8~11月になると、また【言葉】が増えています。工程に応じ、言葉で確認しあったり、宣言したりしながら生成するようになっていくようです。話し合いのなかで1つの店の中での様々な役割を生成・分担し、さらに1つの役割の中でも作業を分担するという形で役割が分担されていました。

年齢が上がるにつれて、<構成を伴う遊び><まごと>それぞれに、遊びが複雑化していきます。協力をすることに関わる行為がどのように生じてくるのかについても、子どもが遊びや人間関係が積み重ねていくなかで複雑化し、年齢が上がるとより仲間との確認が密になっていくことが見えてきました。なお、遊びが複雑になっていくのは、各幼稚園に様々な道具があったり、そこに保育者がかかわって子どもに気づかせたり考えさせたりするような関わりがあってというところが大きいと考えます。遊びを積み重ねていくことができる、そんな環境が幼稚園にあることが、人とのかかわりを支えているということではないでしょうか。

以上をもちまして、2018 年 10 月より連載を開始した砂場研究中間報告を終了いたします。最後までお目通しいただき、ありがとうございました。



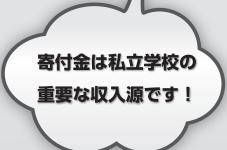
ご利用には一定の要件があります まずは、下記までお気軽にご相談ください

受配者指定寄付金制度を利 用して、学校法人立の私立幼稚園 へ寄付を行うと、寄付者(企業・ 法人)は法人税法上の優遇措置と

して全額損金算入することが

できます。

日本私立学校振興・共済事業団 助成部 寄付金課 **T102-8145** 東京都千代田区富士見 1-10-12 TEL 03-3230-7316 ~ 7318 e:mail kifukin@shigaku.go.jp HP-URL http://www.shigaku.go.jp/



※子ども子育て支援施設(学校法人が設置する幼保連携型認定こども園)支援の ための寄付金もこちらの制度の対象となります

(公財) 全日私幼研究機構・第9回幼児教育実践学会

遊びの中の「学び」をどう読み取るか

永田陽子(大和郷幼稚園) 関 政子(やはた幼稚園) 関岡貴之(多摩みゆき幼稚園) 多賀真弓(木内鳩の家幼稚園) 當麻祐子(麻の実幼稚園) 河邉貴子(聖心女子大学)

【本研究の目的】

新しい学力観によれば、これからの時代 に求められるのは、何かを知っていたり、 できたりすることだけではなく、それらを 使って他者と協働しながら最適の解決方法 を見出し実行する力である。これらの力の 土台を培う幼児教育には、私たちは遊びの 価値をより一層認識し、第一に遊びや生活 が豊かに展開するための環境を整え、第二 に学び手である子どもが環境にかかわるこ とによって何を探索しようとしていて、何 を経験しているのかを読み取り、第三に次 にどのような経験が必要なのかを理解し援 助する必要がある。しかしながら、遊び理 解の視点はいまだ保育現場で共有されてい るとはいえない。そこで東京都私立幼稚園 教育研究会では、保育者が「よく遊んでい る」と捉えた事例の分析を通して、その中 にどのような「学び」を読み取ることがで きるのかを明らかにする。

【研究の方法】

(1)各園(3園)の遊びの事例を持ち寄る

「よく遊んでいる」と捉えた事例からは 多様な学びの視点が導き出されると考えた ため、担任保育者から「よく遊んだと思う 事例」を聞き取り、エピソード記録にまと めたもの。

(2)エピソード記録を SOAP 型記録に記述 子どもの経験の読み取りが重要であることを認識し、エピソード記録を SOAP 型記録 に記述し直す。

●SOAP 型記録とは

もともと患者志向型の医療現場で取り組まれている記録方法の1つで、患者のもつ問題について論理的に考え、分析・統合しながら解決方法を見出し、計画的に実行し

評価を行う一つの体系として位置づけられている^{注1}。この考え方は、子どもの遊び課題に対して論理的に次の保育のデザインを導き出すというプロセスを意識化するための一つの手掛かりになると思われる。

- S:子どもの遊びの姿・・どこで誰と何を使ってどのように遊んでいるか
- **0**:保育者の読み取り・・その姿の背景にあ る育ちと幼児の経験していることは何か
- A:評価(保育者の願い)・・長期的な見通し 中で次に必要な経験は何か
- P:計画(次の保育)・・ その経験を満たす ために必要な環境や援助は何か

もちろん医療現場とは、記録の視点や内容にも違いがある。例えば 0 (Objective Data) は医療現場においては数値化できるバイタルデータが中心になるが、保育においては保育者の子ども理解がこれにあたる。保育者は恣意的に子どもを理解しているわけではなく、その子どもに対する理解の歴史や保育観によって形成される眼差し(見方)で子どもを見ている。つまり、0 を検討することは保育者の子ども理解の眼差しを検討することになる。

注1 市川幾恵、阿部俊子『看護記録の新しい展開』、照林社、2001

(3) SOAP 型記録の分析の仕方

SOAP 型記録の中でも特に Objective Data の記述に着目し、「子どもの経験=学び」の視点を考察した。

【結果】

SOAP 型記録から導き出された「学び」 の視点を探る

→ 0を「遊びと育ちの構造」で整理

事例1「ブロックの乗り物づくり」3歳児

①遊んでいる様子から、育っている姿や何 を学んでいるのか、どんな育ちをしてい るのかは複数の側面にわたっており、複 雑に絡み合うことで遊びが深まっていく ことに気付いた。また、事例を分析する 過程で、子どもが主体的に遊ぶ姿に学び や育ちの始まりがあることを意識した。 何を学んでいるか、どんな育ちをしてい るのかを把握することで、次にどんな援 助をしていくかの方向性をもつことにつ ながっていく。

- ②子どもの姿を3つの視点に整理
- (ア)ブロックの構成力や色の認識を高め るなど知識が増え、遊びそのものの 持っている特性を探究していく姿
- (イ)友だちと一緒に遊ぶ中でイメージを 共有したり、他児の刺激を受けて模 倣したりしていく姿
- (ウ)遊びをきっかけに個人の内面が変化 成長し、自己発揮や情動が安定して いく姿

事例2「消防士ごっこ」4歳児と 事例3「劇ごっこ」4歳児

- ①「遊びと育ちの構造」の視点で整理
 - (ア) 遊びそのものの特性の探究 =対象との対話
 - (イ) 友達と一緒に遊ぶ中で育つ関わる力 =他者との対話
 - (ウ) 個人の内面の変化 =自己との対話

②O を丁寧に読み取ることで、A (願い) が見えてくると、必要な時に必要な手立て を子どもが見つけられるような保育者のあ りよう、P (環境構成) へと繋がっていくこ とがわかった。

例えば、消防士への憧れに近づこうと鏡 を見て修正し、満足している→ごっこ遊 びにつながるといいな→場や素材を用意 する **(0→A→P**と回る)

③一人の子どもの育ちだけでなく、集団の 育ちも見えてくるので、環境構成はその両 方を視野に入れていくことも必要であると 気づいた

④遊びの中でトラブルが起こるが、折り合 いをつけて遊びを続けられるのは、人間関 係の力だけでなく、対象との対話を通して 遊びの楽しさや充実感を感じているかが影 響してくるので、教材の特性の理解を深め 環境を構成していくことが求められる。【考

察】

- ●分析過程において A(願い)を導き出す ことは、P(環境構成)につながり大切であ るが、それには O(読み取り)を視点を持っ て丁寧にあげていき読み取っていくこと が不可欠であると気づいた。
- ●視点を持って遊びの中の子どもの学び を読み取っていくことは、遊びをどう展 開していったらいいのか、よく遊ぶとは どういうことなのかを考える手がかりと なる。その視点を「育ってほしい10の 姿」で整理してみると、概念や目に見え る姿に捉われがちであったが、SOAP型 記録からあがった3つの視点「対象との 対話」「他者との対話」「自己との対話」 は、遊びのもつ全体像や豊かな総合性を 担保しながら子どもの学びを分析する視 点として有効的だと思われる。
- ●ここであがった3つの視点は①知識や 技能の基礎②思考力・判断力・表現力等 の基礎③学びに向かう力、人間性等、の 三つの柱に繋がっていると考えられる。

(公財) 全日私幼研究機構・第9回幼児教育実践学会

遊び・学びが日々生み出される保育室環境を目指して ~保育環境評価スケールが持つ可能性の視点から~ 岡部祐輝(幼稚園型認定こども園高槻双葉幼稚園主事) 埋橋玲子(同志社女子大学教授)

1. 当園の保育の変化

当園は20年ほど前までは小学校に向けて子どもたちが身につけておかなければならない力、特に認知能力をカリキュラムに当て込んでいた時代があったが、人間の育ちの根幹をなす幼児期に子どもの主体性、非認知能力の育ちに焦点を当てた保育を大切にしたいという思いから保育を見直してきた。その中で保育環境評価スケール(ECERS)と出会い、自園の保育の質の向上のため研究・実践を重ねてきた。

2. 保育環境評価スケールとは

保育環境評価スケール(以下スケールと表記)はアメリカで開発された 3 歳以上の集団保育の質を測定する尺度であり、6つのサブスケール(大項目)から構成される。

- (1)空間と家具
- (2) 養護
- (3) 言葉と文字
- (4)活動
- (5) 相互関係
- (6) 保育の構造



上記6つの大項目を支える計35個の小項目があり、それぞれの観点で保育を観察することができるものである(詳しくは文献を参照のこと)

3. <u>スケールを生かした環境構成の一例</u> 項目 3. 遊びと学びのための室内構成



→遊ぶコーナーが 5 つ以上ある・遊びに応 じたスペースがある

項目 15. 絵本に親しむ環境



→絵本を落ち着いて読めるスペースを確保 項目 17. 微細運動



→手や指先を使う遊びのコーナー (ちぎる・つまむなどの感覚を高めていく)

4. スケールに取り組んだ成果と課題

スケールに取り組んだことで下記の成果 と課題に気づくことができた。

(成果)

- ・コーナーごとに遊びを続けてできるよう配置を工夫する視点が生まれた。
- ・複数の遊びをつなげていく思考がクラス 内で広がり、子どもの「やりたい」が生ま れやすい環境となった。
- ・日常の遊びの経験が豊かになりその経験 を生かして子どもが行事に取り組むことが できるようになった。

(課題)

・コーナーを作ることで死角が生まれやすくなるのではないか。

- ・コーナーやおもちゃが目に入り、視覚刺 激となるのではないか。
- ・子どもの興味関心に応じてコーナーを変 化させていくことの難しさ(保育者目線)

上記の成果と課題に気づいたことで、ス ケールに加えて新たな視点を用いて保育を 展開することを意識してみた。

スケールに加えた新たな視点

上記課題に対応するため、①プロジェク トアプローチの視点②特別支援・ユニバー サルデザインの視点の 2 点を加えた実践を 行った。

① プロジェクトアプローチの視点

スケールにより保育室環境が発展してき たが、クラス全体のテーマ性は薄く、それ ぞれの遊びが独立しつながりや深まりが薄 いいう課題があった。

その状況の中、発表会で忍者をテーマに した劇を行うことが決まって以来、コーナ ーにおいて忍者屋敷を積み木で作るコーナ ー、手裏剣を作り遊ぶコーナーなどテーマ 性を持ったコーナーが誕生した。



このように行事に向けて遊びの中で意欲 が高まり、劇の動作やセリフを検討する際、 より深い協議ができた。またクラスでのま とまりや役割分担が進みやすくなりみんな で一つのことを取り組む経験ともなった。

② 特別支援・ユニバーサルデザインの 視点

スケールを活用したことで子どもたちが 遊びを多様に選択したり、興味関心を高め たりすることが可能となったが一方で、視 覚刺激や死角が生まれることで落ち着く環

境を作る必要性を感じた。この課題から取 り組んだこととして、ままごとコーナーに キッチン・食べるスペースに加え、リビン グを設定し落ち着いて過ごせるままごとコ ーナーに仕様変更をした。その結果、ゆっ たりとした遊びの姿や優しい言葉がけが増 え、のんびりとした雰囲気を保育室内に設 けることができた。



別のクラスの実践では片付けの煩雑さの 課題意識に対する実践があった。コーナー 遊びが豊かになったことでモノの数も多く なり整理をしていく必要性が高まった。そ の課題に対応するために、片づけている状 態の写真を視覚的に掲示したことで、その 状態に戻そうとする姿や、モノに番号を振 ることで、「何番のおもちゃがない。探そう。」 というような行動が見られ片付けへの意識 も高まりを見せた。



まとめ 6.

スケールを活用することで多様な視点で 環境構成をすることが可能となる。その上 で園の理念、課題、ねらいなどに応じて視 点を加え、スケールを活用することで子ど もが主体的に遊びを選ぶ環境がより豊かに なり、諸活動への関心意欲を喚起すること につながることが期待される。

参考文献 埋橋玲子:『新・保育環境評価スケール ① (3 歳以上)』(2016·法律文化社)

○私立幼稚園に対する助成状況調査

平成30年度 経常費等補助単価

	都道府	恒 夕	学法・学法予定		学法予定以外の金額、名称
	北海		182,043	于瓜。	十仏が足以外の並供、石物
	青		185,088		
東	岩	<u>森</u> 手	182,734		
米	宮			72.740	教育振興費
	<u></u> 秋	田	180,292	73,740	教 目 振 興 賃
ال			184,888		
北	山	形息	188,789	CO 014	(年)
	福	島	188,442	62,814	運営費
88	茨	城	198,310	00.100	*** *** *** *** *** *** *** *** *** **
関	栃	木	189,700	39,100	教材費等補助
	群	馬	200,626	51.400	VT 24 曲
	埼ィ	玉	188,044	51,486	運営費
	千	葉	191,988	8,529,000(1 園)	教育振興事業費
東	新	潟	201,194		
	<u>山</u>	梨	189,904	45.04.0	사·수 に 印 士 W 中
	東	<u>京</u>	199,291	47,913	教育振興事業費
	神奈		165,815	38,700	経常費
東	富	<u>山</u>	206,251		
	石	<u>川</u>	201,644		
海	福	井	184,888		
	長	野	173,495		
41-	岐	阜	241,978		
北	静	岡	196,938		67 Alt -#+
陸	愛	知	184,888	73,200	経常費
	Ξ	重	185,342		
近	滋	賀	169,000		let 11 - He tota 10 cm
~	京	都	210,363	51,748	教材費等補助
	兵	庫_	194,976	53,150	経常費
畿	奈	良	193,500		
	和	歌山	188,070		let La receive and a fate LD rel
	大	阪	186,488	55,900	教育研究費等補助
中	鳥	取	171,854		
т	島	根	H30 年度対象園なし		
	岡	<u> </u>	179,508		
国	広	島	197,911		
	山		190,000		
四	徳	島	195,062		
	香	<u> </u>	191,157		
国	愛	媛	185,888		
	高	知	184,856		·선···································
	福	岡	195,588	30,000	教育振興事業費
九	佐	賀	190,171		
	長	崎	189,047		
	熊	本	182,540		
	大	分	184,888		
州	宮	崎	184,642		
711	鹿	児島	189,186		
	沖	縄	183,820		

- 注)金額は園児1人あたり年額(単位:円)/当初予算・補正見込み分を含む。
- 注)都道府県私学担当課からの報告による。平成30年5月1日現在、全日私幼連調べ

平成30年度 私立幼稚園等に対する都道府県補助状況

机关	広				
都道		費目		(千円)	対象・単価・条件等(平成 30 年度)
県	名		29 年度	30 年度	
北 海	道	管理運営対策費	4,985,253	3,214,698	学法・園児1人 182,043 円
		管理運営対策費(新制度移行分)	279,826	438,659	学法・新制度移行園に対する継続補助
		管理運営対策費(特別支援教育対策推進費)	831,668	924,141	学法・3人以上就園の場合:589,000 円/人
		管理運営対策費(人材確保支援事業)	36,968	63,000	学法
		子育て支援対策事業費	58,223	243,146	学法・幼児教育の質の向上のための環境整備等
主	木	耐震化促進事業費	200.640	466,468 229,510	学法・耐震改築、(認定こども園(予定含む)) 学法・園児 1 人 185.088 円
青	森	経常費 特別支援教育費	380,649 59,584	59,584	子伝・園兄 1 人 185,088 円 学法・対象園児 2 人以上 784,000 円、対象園児 1 人 392,000 円
		特別支援教育費(県単分)	7,056	9,408	学法
		特色教育支援経費	88,028	104,626	→14 学法・預かり保育の促進 60.984 千円、子育て支援活動の促進 43.642 千円
		私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助		351	学法・被災児に対する授業料等の減免事業への補助
		私立学校耐震化促進事業費補助	1,953	50,000	学法・耐震診断・耐震改修等に要する経費に対する補助
		認定こども園耐震化促進事業費補助	121,175	252,000	認定こども園の耐震化に対する補助
		認定こども園整備事業	56,314	325,669	認定こども園の施設整備に対する補助
		私立学校振興活動費補助	100	100	団体補助
		私立幼稚園等研修事業費補助	800	800	団体補助
		幼児教育緊急環境整備事業費補助	2,718	14,113	学法・幼児教育の質の向上のための環境整備に要する経費
		認定こども園防犯対策整備費補助	_	900	認定こども園における防犯対策強化の整備に対する補助
		認定こども園等園務改善 ICT 化促進事業費補助	5,614	6,231	学法・園務を改善するための ICT 化に対する補助
岩	手	運営費	901,136	867,622	学法・学法以外・園児1人182,734円
		特別支援教育費	100,352	104,272	学法・対象園児2人以上 784,000 円、対象園児1人 392,000 円
		特色ある幼児教育等推進事業			WW 316-19-19-19 (/L4/15) > ~465\
		財務状況改善	_	500	学法・認定こども園(幼稚園からの移行): 250 千円 /園
		一種免許状保有促進	21 210	120	学法・認定こども園(幼稚園からの移行):最大 60 千円 / 園
		特色ある幼児教育振興 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援	31,319	32,264 600	学法・学法以外・認定こども園(幼稚園からの移行):事業費×2/3以内(共通) 学法:事業費×1/2
		園務改善のための ICT 化支援		1.620	子伝・事来員へ 1/2 学法・認定こども園(幼稚園型のみ)※ H30 年度より開始:事業費× 3/4 以内
		教育改革推進特別経費		1,020	予仏・応定ここの圏(列作圏主のの) 公1150 平反より所知・事未員へ 5/4 久下
		預かり保育促進	99,900	109,300	 学法:国庫補助単価× 2
		子育で支援活動の推進	69,600	74,720	学法・認定こども園(特定保育・保育施設):40 千円×実数回数(40 回を上限)
宮	城	運営費	4,152,020	4,169,794	学法・園児1人180,292円(補助対象経費の1/2を補助上限とする)
		運営費(特別補助)	7,061	5,446	70,000円(一種免許状を保有する教員数に応じる)
		教育振興補助金	67,151	67,325	学法以外・園児 1 人 73,740 円
		特別支援教育費	278,164	315,952	学法・対象園児2人以上 784,000 円
		特別支援教育費	12,936	16,072	学法・学法以外、対象園児1人 392,000 円
		認定こども園移行等推進事業費		10,000	学法、学法以外・認定こども園移行に対する事務費補助
秋	田	運営費(一般補助)	187,924	180,845	学法、園児1人184,888円
		特別支援教育費	78,530	85,586	学法・対象園児2人以上784,000円、対象園児1人392,000円
		77 L L ID ** W.W. ** W. #*			その他立・対象園児1人65,000円
		預かり保育推進事業費	22,317	33,720	学法・学法以外・預かり保育
.l.	πe	私立幼稚園等保育料軽減事業	262	400	
山	形		1,051,682	844,997	学法・関児1人188,789円
		(特別支援教育運営費補助金) 子育て支援事業費	86,700	78,600	学法・対象園児1人392,000円、対象園児2人以上784,000円 学法・預かり保育、施設・教育機能を地域に開放する私立幼稚園に対し、その経費を一部補助
		耐震化促進事業費	4,320	70,000	学法・耐震補強 1/3、新築・改築 1/10
		被災児童生徒等就学支援事業費	1,535	797	学法・被災園児に対する入園料、保育料の減免措置
		幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費	4,428	4,546	学法・遊具、教具等の整備 1/2 (上限 100 万)
福	島	運営費(一般補助)	2,317,886	2,354,526	学法・園児1人188,442円
		子育て支援推進事業補助金	271,543	363,130	学法、学法以外・延長保育・長期休業の預かり保育
		心身障がい児教育費補助金	248,673	306,348	学法、学法以外・対象園児 1 人 392,000 円、対象園児 2 人以上 784,000 円
		教育振興事業補助金	41,876	15,908	学法以外・運営費補助園児1人 62,814 円
					心身障がい児在籍の場合1人 392,000 円、2人以上 784,000 円
		設備整備事業補助金(災害復旧事業)	450	450	学法、学法以外・災害復旧経費
		被災園児就園支援事業	22,088	42,891	学法、学法以外・被災園の保育料補助
		被災私立学校復興支援事業	206,844	169,634	学法、学法以外・減収分の一部を補助
		認定こども園支援事業(子育て支援)	16,400	18,000	学法、学法以外・子育て支援
		未来の子どもを守る食の安全確保事業	758	1,372	
		未来を担う子どもたちの安心就学環境支援事業	1,237	10,000	学法・施設の耐震化
		心と体いきいき事業	28,478	45,450	学法、学法以外・園児の体力向上等
		認定こども園等の環境整備事業	19,927	33,976	学法、学法以外・環境整備
	I=E			1,240,430	学法(新制度移行園を除く)・園児1人 198,310 円
茨	城	経常費	1,450,136		労け、中郷に応じて耐八
茨	城	経常費 預かり保育推進事業費	138,638	139,484	学法・実績に応じて配分
茨	城	経常費 預かり保育推進事業費 特別支援教育補助事業費		139,484 309,288	学法・対象園児2人以上 784,000 円、対象園児1人 392,000 円
茨	城	経常費 預かり保育推進事業費 特別支援教育補助事業費 被災児童生徒等授業料減免事業費	138,638 296,744 —	139,484 309,288 1,583	学法・対象園児 2 人以上 784,000 円、対象園児 1 人 392,000 円 学法、学法以外・被災幼児保育料等減免事業
茨	城	経常費 預かり保育推進事業費 特別支援教育補助事業費	138,638	139,484 309,288	学法・対象園児2人以上784,000円、対象園児1人392,000円 学法、学法以外・被災幼児保育料等減免事業 学法、学法以外・質の高い幼児教育・保育を確保するための環境整備事業

都追	府		金額	(千円)	
県	名	費	29 年度	30 年度	対象・単価・条件等(平成 30 年度)
		幼児教育等サポートスタッフ配置支援事業	42,847	59,400	新制度園・教育体制充実等のための教育補助員配置補助 1 園 1,080 千円以内
		保育体制強化事業費	51,717	216,270	学法、社福・保育補助員配置経費補助 1 園 1,080 千円以内
		私立幼稚園等教員復職・支援員育成事業費	15,674	43,927	学法・幼稚園等における雇用型訓練の実施委託 1人約200千円/月×最長6ヶ月
<u></u>		子育て支援員養成事業費	16,188	56,004	学法、社福・保育所等における雇用型訓練の実施委託 1人約200千円/月×最長6ヶ月
栃	木	運営費 幼稚園教材費等補助金	2,603,225 938	2,031,655 939	学法・園児 1 人 189,700 円 学法以外・園児 1 人 39,100 円
		地域子育て推進事業費補助金	169,220	131,160	学法、学法以外・子育て支援に対する助成
		特別支援教育費補助金	466,088	538,608	学法、学法以外・対象園児 2 人以上 784,000 円、対象園児 1 人 392,000 円
		被災幼児保育料等減免補助金	_	173	学法、学法以外・被災園児保育料等減免事業
		幼稚園耐震化促進事業費補助金	69,614	596,640	学法・耐震化事業に対する補助
		幼稚園緊急環境整備事業	19,459	106,585	学法・遊具、研修等
群	馬	経常費	962,712	653,124	学法・園児1人200,626円
		預かり保育推進事業費 子育で支援事業費	29,829 10,075	19,730 8,400	学法・通常保育日分 15,000 千円、長期休業日預かり保育 4,730 千円学法
		丁育 C 文族争来員	47,710	55,664	予伝 学法、学法以外
		耐震診断促進費	-	1,362	学法、学法以外 ※認定こども園は幼稚園型認定こども園のみ対象
		耐震化整備事業費	_	95,400	学法、学法以外・認定こども園施設交付金事業
		認定こども園等における教育支援体制整備事業	5,002	37,112	学法、学法以外・教育支援体制整備
					(緊急環境整備分:33,365 千円)
					(移行準備支援補助分:350 千円)
-		運営費	17.462.919	17 915 001	(ICT 化支援分: 3,397 千円)
埼	玉	保育料軽減事業	27,221	17,315,921 40,762	内訳) 学法・17,286,965 円、単価 188,044 円、学法以外・28,956 円、単価 51.486 円 学法、学法以外・家計急変世帯
		被災児童生徒授業料等減免事業	3,887	5,857	学法
		特別支援教育費	774,004	965,888	予法、学法以外・対象園児2人以上 784,000 円、対象園児1人 392,000 円
		子育て活動支援事業	3,720	2,800	学法、学法以外
		幼児教育質の向上のための緊急環境整備補助	14,525	129,300	学法、学法以外
					(緊急環境整備補助:76,500 千円 認定こども園補助率 1/2、認定こども園以外補助率 1/3)
					(認定こども園等準備支援補助幼稚園:補助率 1/2 12,800 千円)
		リカヴ拉振卿次人可次代仕却フせい	10.500	10.005	(ICT 化支援補助:補助率 1/2 40,000 千円)
<u></u>	葉	私立学校振興資金融資貸付利子補助 経常費(一般補助)	10,530	18,605 12,891,034	未耐震の園に対する補助 学法・園児1人 191,988 円
'	*	経常費(特別支援教育経費)	382,460	455,000	学法・対象園児 2 人以上 784,000 円、対象園児 1 人 392,000 円
		経常費(「親と子の育ちの場」推進経費)	403,662	458,000	学法・子育て支援活動、預かり保育
		幼稚園教諭の人材確保支援事業	24,445	200,000	学法・定期昇給を超える分:補助率 1/2、単純増額分:補助率 10/10(上限 24,000円/年)
		幼児教育の質の向上のための環境整備事業	35,261	98,000	学法・補助率:幼稚園(1/3 上限 666 千円)認定こども園(1/2 上限 1,000 千円)
		園務改善のための ICT 化支援事業	9,584	27,600	学法・補助率 3/4 (上限 540 千円)
		教育振興事業	99,531	102,348	学法以外・1 園 8,529 千円
		特別支援教育振興事業被災者・避難者に対する保育料等減免補助	3,136	5,900 397	学法以外・対象園児 2 人以上 392,000 円、対象園児 1 人 196,000 円学法、学法以外・H29 年度実績なし
		耐震化緊急促進事業	45,538	529,000	学法、学法以外・改築、耐震補強、耐震診断(他校種含む)
		認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業	3,250	3,200	学法・補助率 1/2
		保育教諭確保のため幼稚園教諭免許状取得支援事業	488	1,000	受講料補助 補助率 1/2(上限 100 千円)
新	潟	振興補助	636,457	506,878	学法・園児1人 201,194 円 新制度移行園・園児1人 18,000 円
		教育改革推進特別経費	190,384	192,815	学法・預かり保育
		特別支援教育費	105,821	95,648	学法・対象園児2人以上784,000円
		子育で支援推進事業	25,938	27,300	学法・対象園児1人392,000円 子育て支援事業(子育て相談等)幼稚園400,000円 認定こども園500,000円
		丁月(又抜推進争耒 認定こども園施設整備事業補助金	237,173	720,339	1日に入坂平水(1日に旧駅守)列作圏 400,000 円 応建しこも圏 300,000 円
		緊急環境整備事業	12,629	61,520	学法・緊急環境整備事業補助 幼稚園 666,000 円 認定こども園 1,000,000 円
			,	,	ICT 化支援事業補助 540,000 円
		保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業	735	2,508	免許状に係わる補助
山	梨	運営費	477,691	435,121	学法・園児1人189,904円
		特別支援教育費補助	53,312	33,908	学法・対象園児2人以上784,000円
			F 100	10.000	学法・対象園児1人196,000円
		緊急環境整備事業費 ICT 化支援事業費	5,192 3,446	16,666 3,780	学法・環境整備 学法・施設整備
		ICT 化文族事業質 保育教諭確保対策支援事業費	3,446	3,780	子法・虺設釜帽 受講料補助、代替職員雇用経費 補助率 1/2
		幼稚園教諭免許状更新講習受講支援事業費	691	739	受講料補助、テキスト代等 補助率 1/2
		私立幼稚園教員処遇改善推進事業費	_	1,231	学法
		認定こども園整備事業費	9,875	168,106	施設、修理、改造に対する助成 補助率:国 1/2、市町村 1/4、事業者 1/4
		認定こども園等防犯対策整備支援事業費	_	2,220	防犯機能の向上 補助率:国 1/2、市町村 1/4、事業者 1/4
		認定こども園等耐震化支援事業費	66,813	_	耐震化促進のための助成 補助率:国 1/2、事業者 1/2
東	京	経常費	18,814,466	17,890,214	学法・学法予定・園児 199,291 円
		教育振興事業費	1,052,688	1,014,914	学法以外・園児 1 人 47,913 円
		特別支援学校等経常費	1,643,476	1,915,501	学法・対象園児1人784,000円
		特別支援教育事業費 安全対策促進事業費	$405,726 \\ 2,466,200$	458,640 6 766 110	学法・対象園児1人 784,000 円 学法、学法以外・防災機能の強化等
		スエバ水灰烂尹禾貝	4,400,400	0,700,110	丁山、丁山外/下 例外限化の選出す

都追	有		金額	(千円)				
県	名	費 目	29 年度	30 年度	対象・単価・条件等(平成 30 年度)			
-114		預かり保育推進補助	1,082,927	936,428	学法、学法以外・教育条件の維持向上等			
		園児保護者負担軽減事業費	4,344,847	4,823,529	全幼・園児1人 28,800 ~ 74,400 円			
		教育研究費	69,708	72,905	教職員の資質向上			
		省エネ設備等導入事業費	305,034	305,034	学法、学法以外・CO2 削減			
		認定こども園整備費等補助 環境整備費	271,397 136,146	936,834 193,732	教育、保育等の総合的なサービス提供の推進 学法、学法以外・幼児教育の質向上の環境緊急整備			
		^{環境金매質} 被災生徒等臨時支援金	950	1,498	子伝、子伝以外・初光教育の負回上の泉境系記盤哺 学法、学法以外・被災した園児・保護者の経済的な負担を軽減し、園児の就園機会の確保			
		被災生徒等授業料等減免事業	25,148	28.754	学法、学法以外・被災した園児・保護者の経済的な負担を軽減し、園児の就園機会の確保			
		施設型給付費負担金	3,574,058	4,145,780				
		私立幼稚園等一時預かり事業費補助	476,314	918,423				
		特色教育等推進補助	39,464	50,715				
神奈	§	経常費	13,326,367	12,355,932	学法、学法予定・園児1人165,815円			
		あかり/P 本州 本弗	409 990	477.995	学法、学法予定以外・園児1人 38,700 円			
		預かり保育推進費 地域開放推進費	483,320 161,089	477,225 169,200	預かり保育 学法、学法予定・園地園舎開放			
		特別支援教育費	1,833,384	1,922,368	子伝、子伝 F た 図 図 日			
		施設耐震診断調査費	2,772	6,728	11点 11点 1 元 // 外图 // 2 // A // 101-1,000 1, // A // 1 // 1 // 1 // 1 // 1 // 1 /			
		認定こども園移行耐震化工事費補助	333,564	191,498	学法・移行園に対し耐震工事費等一部補助			
		緊急環境整備費	31,931	171,796	学法・遊具等整備			
		私立幼稚園移行準備費補助	6,576	18,560	学法・認定こども園への移行に係わる費用を一部補助			
		幼稚園園務改善費補助	26,054	26,249	学法・ICT 化等			
		認定こども園施設整備交付金事業費	2,556	1,062,761	認定こども園の設置を促進し、待機児童の解消を図る			
		幼稚園型認定こども園安全管理体制緊急整備事業費	5,051	2,700				
		認定こども園整備促進事業費	422,270	388,179	安心こども交付金事業費補助			
		保育所等緊急整備事業費 保育所等整備交付金事業費	50,431 627,352	1,048,744	安心こども交付金事業費補助 保育所等の設置を促進し、待機児童の解消を図る			
富	Ш	経常費 経常費	439.667	327.528	学法・園児1人206,251円			
ш	н	教育振興費	22,438	25,259	学法・預かり保育、障害児受入れ			
		教育環境整備事業費	500	2,492	学法・1 園 500,000 円 (上限)			
		園舎リフレッシュ事業費	_	2,441	学法・増改築、大規模改造			
		保育料軽減事業費	11,570	21,025	学法、学法以外・保育料補助			
		振興対策	720	720	団体補助			
		振興会運営費	1,170	1,170	団体補助			
		地震対策緊急整備事業費	14,579	10,825	学法·国庫補助耐震化経費 1/6 上乗せ補助			
		教育支援体制整備事業補助金	10,283	40,000	学法・幼稚園 1/3、認定こども園 1/2			
		認定こども園施設整備補助金 施設型給付費県費補助金	88,406 363,814	320,913 449,549	学法・認定こども園・増改築、大規模修繕等 1号認定子ども分			
		施設型給付費県費負担金	385,981	468,868				
石	Ш	経常費	1,168,401	1,026,445				
		障害児就園対策費	87,024	100,352	学法・対象園児 2 人以上 784,000 円			
		預かり保育推進費	26,875	27,403				
		教育環境整備費	7,751	6,029				
		子育て支援推進費	8,003	10,000	7			
		私学振興会資金利子補給金	166	634				
		団体補助 幼児教育緊急環境整備	3,300 4,434	3,300 14,828				
		保育士資格取得支援事業費	25	717				
福	井	教育振興費	279,696	232,616				
		特別支援教育事業費	68,656	76,402				
		預かり保育推進事業費	44,117	47,500	学法・預かり保育			
		2 歳児受入推進補助費	19,200	32,400	学法・2歳児受入にあたり専任教員等がいる場合			
		教育施設整備事業	761	_	学法・耐震診断、耐震補強、耐震改築			
長	野	教育振興費	1,756,263	1,884,322	学法・園児1人 173,495 円			
		教員処遇改善補助金	999 991	4,909				
		施設型給付費負担金・補助金 認定こども園等の環境整備補助金	389,901 221,905	386,261 240,000				
 岐	阜	教育振興費	4,191,897	4,190,806				
^		緊急環境整備事業	1,818	20,000				
		連合会補助	270	270				
		PTA連合会補助	180	180	団体補助			
		子育て支援事業	360	360				
静	岡	経常費	5,865,269	5,254,000	学法・園児1人 196,938 円			
		障害児教育費 *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	180,320	228,100	学法・対象園児2人以上 784,000 円			
		教育支援体制整備事業費	9,821	56,700				
		預かり保育事業費 スタイ支援事業费	105,409	99,000				
		子育て支援事業費 地震対策緊急整備事業費	5,222 3,186	5,500 200,000				
		教員人材確保支援事業費	- 5,180	42,400				
		ハン・ロードドへ以ず不見	I .	12,100	4 100 1100 ALD COLOR COL			

都追	有府		金額	(千円)	
県		費目			対象・単価・条件等(平成 30 年度)
	名	教育環境整備事業	29 年度	30 年度	学法・幼稚園刑初ウァビも国に致与する国への拡乳軟件典量用
	知	教育環境登開事業 経常費	14,342,283	800 14,239,227	学法・幼稚園型認定こども園に移行する園への施設整備費補助 学法・園児 1 人 184.888 円
~	,,,		,,_		学法以外・園児 1 人 73,200 円
		特別支援教育費	808,344	829,355	学法・対象園児1人 784,000 円、対象園児2人以上 784,000 円
					学法以外・対象園児1人 274,400 円、対象園児2人以上 274,400 円
		施設整備費補助	50,986	1,000,000	学法(幼小中高総額)・耐震改築・大規模改造、アスベスト対策(29年度額は幼稚園分)
		授業料等軽減補助 私学団体補助	6,740 180	9,029 180	学法、学法以外・第3子以降の満3歳児の授業料等無料化 団体補助
		松子四体補助 職員共済費補助	149,715	157,778	四种相切
		職員退職基金補助	310,000	319,285	
		教育支援体制整備事業費	36,363	90,000	学法・遊具、運動用具等の整備
三	重	振興補助	1,507,255	1,384,022	学法・園児 1 人 185,342 円
		被災児童等保育料等減免補助		268	学法・保育料・入園料の軽減
		心身障がい児助成事業 教育改革推進特別補助	91,336 15,591	102,704 16,553	
		教育改革推進特別補助	24,244	24,491	
		認定こども園等緊急環境整備事業費	2,950	15,416	
		園務改善 ICT 化支援事業	4,180	2,156	学法・上限:720,000 円
滋	賀	振興補助	290,802	299,247	学法、学法以外・園児1人169,000円
÷	±n	特別支援教育事業費	89,607	84,336	学法·対象園児2人以上753,000円
京	都	運営費 教材費等補助	4,554,053 9,908	4,481,805 9,470	学法・園児 1 人 210,363 円 学法以外・園児 1 人 51,748 円
		幼児教育振興補助	194	400	
		保育料軽減補助	4,020	5,805	
		心身障害児教育費	538,608	541,744	学法・対象園児 2 人以上 784,000 円
		同時在園保育料減免事業	35,285	33,182	学法、学法以外・同時在園(2人以上)
		預かり保育推進特別補助	383,380	399,520	学法
		未入園児一時保育事業費 施設耐震診断事業費	37,409 835	59,700 4.690	学法・1 園 200,000 円、学法以外・1 園 100,000 円 学法、学法以外・耐震診断 2/3
		施設緊急耐震化支援事業費	13,941	32,999	学法、学法以外・耐震補強 1/6 以内
		保育料減免緊急支援事業費	245	1,500	学法、学法以外・減免事業に要する経費の 3/4 以内
		子育て環境整備事業	335,610	86,373	学法、学法以外・移行予定園の増改築等に要する経費 1/2
	=	教育支援体制整備事業費	7,379	8,093	
兵	庫	経常費	4,822,740	4,516,009	学法・園児1人 194,976 円 学法以外・園児1人 53,150 円
		 経常費特別補助(預かり保育推進)	465,100	498,310	学法、学法以外・預かり保育推進
		認定こども園への移行促進事業	, <u> </u>	5,000	
		認定こども園特色教育推進事業	75,000	75,000	認定こども園・特色教育補助
		預かり保育延長促進事業	1,500	5,700	
		長時間等預かり保育推進事業 親子学級開設費	73,377 29,700	72,894 32,760	
		特別支援教育振興費	255,192	263,424	and and and
		地域わくわく陽だまり活動事業	48,185	45,560	
		2歳児子育て応援事業	133,928	167,072	学法、学法以外
		乳幼児子育て応援事業	50,050	44,850	学法、学法以外・乳幼児子育て応援事業(子育てサロン)
		高校生保育体験推進事業	2,640	1,800	
		保育料軽減事業 幼児保育料軽減臨時特別補助事業	382,194 110	550,233 120	全幼・第 2.3 子以降の保育料軽減補助(保育所含む) 学法、学法以外・東日本大震災被災幼児の保育料減免
		幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業	33,376	227,303	
		預かり保育特別支援推進事業	49,500	50,000	学法、学法以外・特別支援が必要な園児を年間を通じ預かり保育を実施している園を対象
		園務改善 ICT 化支援事業	19,197	23,220	学法、学法以外
		子育て支援カウンセラー事業		24,750	学法、学法以外・臨床心理士等を配置、6 回以上 150,000 円、12 回以上 300,000 円
奈	良	教育経常費 心身障害児教育振興費	1,058,210 48,339	1,065,438 84,632	学法・園児 1 人 193,500 円 学法・対象園児 2 人以上 784,000 円
		教育改革推進特別経費	30,727	29,100	学法
		耐震化緊急促進事業	1,330	18,333	学法・補助率 1/6
		幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業	706	10,000	学法・補助率 1/3
		業務支援システム導入促進事業	1,399	3,780	学法·補助率 3/4
		私学退職金資金社団補助金 私立学校振興共催事業団補助金	127,772	129,576	学法・団体補助(他校種含む)
		私	10,836 未確定	78,840 18,201	学法・団体補助(他校種含む) 私立幼稚園にかかる県負担金
		施設型給付費補助金	6,254	18,659	私立幼稚園にかかる県補助金
		認定こども園へ移行のための施設整備事業補助金	24,931		学法・施設整備をおこなう市町村に対し、経費の一部補助
		認定こども園等へ移行のための準備支援事業補助金	1,562	3,200	学法・補助率 1/2
		認定こども園施設型給付費負担金	602,296	586,001	認定こども園にかかる県負担金
∄⊓ ਜ਼	<i>₽</i> .I.	認定こども園施設型給付費補助金	71,557	75,492	
和歌	νШ	経常費 障害児教育教育費	830,031 23,912	809,939 30,968	
		rチロルが月が月貝	43,912	50,908	TIA /13/四元 2 八以上 104,000 1、 /13/图汇 1 八 372,000 円

都道	直府		金額	(千円)	
県	名	費	29 年度	30 年度	対象・単価・条件等(平成 30 年度)
		預かり保育推進事業	62,215	64,340	学法・預かり保育
		教育支援体制整備事業	383	9,987	学法・遊具等環境整備
		子育で支援特別対策	4,682	_	認定こども園の施設整備費補助
		認定こども園施設整備交付金	13,888	291,721	認定こども園の教育機能部分の施設整備補助
		教育支援体制整備事業	3,301	23,000	遊具等環境整備
		幼保連携型認定こども園障害児教育教育費	9,408	11,368	対象園児2人以上784,000円、対象園児1人392,000円
大	阪	経常費	12,003,066	11,150,864	学法、学法以外・園児1人 186,488 円、3歳児特別 13,500 円
		教育研究費等補助	14,728	13,892	学法、学法以外・園児 1 人 55,900 円、 3 歳児特別 4,000 円
		特別支援教育費	873,768	1,071,336	全幼・対象園児1人 392,000 円、対象園児2人以上 784,000 円
		キンダーカウンセラー事業	41,620	40,500	全幼
		耐震化緊急対策事業費	42,539	22,978	学法
		預かり保育事業	470,770	505,590	学校・学法以外
鳥	取	運営費	373,954	226,160	学法・園児1人 171,854 円
		子育て支援活動・預かり保育推進事業	52,664	59,235	学法・預かり保育教員人件費、教育研究費、管理経費
		特別支援教育研究推進事業	58,603	49,392	学法・園児1人 784,000 円
		同時在園保育料軽減事業	5,379	2,777	学法・同時在園、2 人目の保育料の 1/3(保育料の 1/2 減額が限度)単価:16,529
島	根	振興費	23,088	23,500	学法、学法以外・平成 30 年度一般補助対象園なし
		施設型給付費補助	143,851	141,540,843	
岡	山	経常費	709,436	629,897	学法・園児1人179,508円
		教育改革等推進補助	83,926	83,794	学法・預かり保育、子育て支援活動、特別支援教育の推進
		認定こども園整備事業費補助金	90,493	134,586	学法・認定こども園設置促進のための施設整備補助
		耐震化整備事業	_	133,860	学法・認定こども園移行園への耐震化
		幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費	989	9,393	学法・遊具等環境整備
		人材確保のための幼稚園教諭処遇改善事業費		2,100	The street state of the state o
広	島	経常費	478,201	4,563,593	学法・園児1人197,911円
		教育支援体制整備事業	20,247	43,736	
		施設耐震診断事業	29,014		学法・耐震診断経費に要する経費の一部補助
		耐震化緊急促進事業	23,706	224,349	学法・耐震補強工事の一部経費を補助
.1.		幼稚園機能充実支援事業		221,530	
山		運営費	1,257,156	1,134,870	学法・園児1人190,000円
		教員処遇改善促進事業	3,531	8,000	学法・通常の定期昇給以上の特別な処遇改善に対する補助
		預かりサポート推進事業	301,904	311,308	学法・預かり保育、休業日預かり保育、特別支援教育
		地域子育て支援事業	19,335	17,705	学法・地域開放・1園 1,000,000 円限度
		耐震化促進事業	30,458	75,862	学法・耐震診断、補強・改築工事
		認定こども園施設整備事業	54,078	139,809	学法・認定こども園の整備に係わる経費の補助
		耐震化促進利子補給事業	242	1,632	学法・耐震化工事に対する利子補給
		教職員研修補助教育支援体制整備事業	140	140	私幼団体(教職員研修事業補助) 学法・環境整備等
徳	島		13,288 141,238	49,075 136,739	
10	細	注 凸 貝	141,238	130,739	学法
		園務改善のための ICT 化支援事業	1,080	_	学法
香	Ш		737,745	535,121	学法・園児 1 人 191,157 円
Ħ	711	経常費(一般補助) 経常費(特別補助)	50,964	51,260	
		特別支援教育費	80,752	90,160	学法·対象園児2人以上784,000円
		教育支援体制整備事業	3,497	11,446	学法
		教員研修費等補助金	19	514	
			2,322	1,405	
愛	媛	運営費	1,324,541	1,122,262	学法・園児1人185,888円(満3歳児111,533円)
.sc	MX.	(特別支援教育)	1,521,011	1,122,232	学法・国庫補助:392,000 円、県単:185,888 円
		子育で総合支援事業	91,010	87,970	学法・預かり保育、子育で相談、園舎開放等
高	知	運営費	62,040	68,010	学法・園児 1 人 184,856 円
,,	ΛH	注点見 子育て支援推進事業費	35,784	40,748	
		特別支援教育費	43,162	48,216	
		耐震診断事業費補助		2.577	
		緊急環境整備事業補助	4,532	10,469	
		認定こども園施設整備費補助	315,196	322,716	学法、学法以外・内、53,974 千円は平成 29 年度より繰越
		保育料減免補助		36	全幼・被災児の就園機会確保
		地域型保育人材育成事業費補助	29	1,866	全幼・資格取得に係わる経費
	岡	経常費	10,353,336	9,845,466	学法・園児1人195,588円
福	1-0		_ 5,555,666	2,515,100	保護者に対する・入園料補助 5,000 円、教材費補助 8,000 円:体験教育推進加算 300,000
福					特別支援教育加算 対象園児 1 人 392,000 円 (学法)
福			104 410	155,540	学法・子育て支援活動の推進 80,000 円~ 1,330,000 円/ 1 園
福		経常費特別補助(教育改革推准特別経費)	164.410		
福		経常費特別補助(教育改革推進特別経費) 教育振興事業費	164,410 34.014	-	学法以外・教育条件の維持向上及び保護者の負担軽減(30.000 円 / 丿
福		教育振興事業費	34,014	29,730	
福		教育振興事業費 設備費補助	34,014 69,752	29,730 49,819	学法、学法以外・幼児教育の質向上のため経費の一部を補助(1/2・1/5
福		教育振興事業費 設備費補助 振興・共済事業団補助	34,014 69,752 119,458	29,730 49,819 126,715	団体補助(長期給付事業)
福		教育振興事業費 設備費補助	34,014 69,752	29,730 49,819	学法、学法以外・幼児教育の質向上のため経費の一部を補助 (1/2・1/3 団体補助 (長期給付事業) 団体補助 (研修事業補助)

都道府		# 5	金額 (千円)		
県	名	費目	29 年度	30 年度	対象・単価・条件等(平成 30 年度)
		①経常費特別補助(新制度移行幼稚園支援)	162,936	201,534	
		②教育振興事業費			保護者に対する教材費補助8,000円:体験教育推進加算300,000円(学法)
佐	賀		569,898	399,600	特別支援教育加算 392,000 円 (学法) 学法・園児 1 人 190,171 円
胚	貝	^{连古員} 特別支援教育費	114,941	139,342	学法・対象園児 784,000 円、対象園児 1 人 392,000 円
		預かり保育推進事業費補助金	62,845	48,924	学法・国経常費補助金預かり保育事業単価に準ず
		子育で支援推進費補助金	25,199	23,281	学法・補助基準額:1,600,000円/園
長		教育振興費	969,008	948,155	学法・
		特別支援教育費	70,935	86,240	学法・対象園児 2 人以上 784,000 円
		子育て支援活動推進事業費	61,655	68,000	学法
		預かり保育推進事業費	46,654	47,090	学法
熊	本	経常費	1,143,524	840,452	学法、学法以外・園児 1 人 182,540 円
		特別支援教育経費	149,352	158,368	学法・対象園児2人以上 784,000 円以内
					学法・対象園児 1 人 392,000 円以内
		子育て支援事業	40,258	32,400	学法・預かり保育、子育て支援
		日本私立学校振興・共済事業団補助	20,672	21,995	団体補助
		連合会研修費	843	543	
		施設安全ストック形成促進事業	_	21,165	学法・耐震診断、耐震補強工事、耐震改築工事(Is 值 0.7 未満)
		退職金給付事業補助	61,310	70,000	
		人材確保支援事業	_	7,452	学法・ベースアップ部分を超える給与改善分に対して 1/2 補助
		緊急環境整備事業	53,644	49,182	学法
		保育教諭確保のための幼稚園免許状取得支援事業 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業	2,326	3,046	学法・受講料等の補助
		認定ことも図書への円屑は移行のにのの作順文版事業 園務改善のための ICT 化支援事業	1,600 15,750	4,816 12,605	学法・認定こども園への移行に係わる補助 学法・ICT 化支援
		認定こども園等における質の向上のための研修支援事業	15,750	3,954	子伝・101 10又仮
大	分	運営費(一般)	673,405	653,395	学法・園児1人184,888円
	,,	運営費(特別支援教育費)	112,504	89,376	学法・対象園児 2 人以上 784,000 円、対象園児 1 人 392,000 円
		運営費(教育改革推進特別補助)	35,138	44,100	学法・預かり保育、子育て支援
		運営費(処遇改善加算)	3,040	6,840	学法・上限 6,000 円/月(県の人事委員会勧告の率を超える給与改善を実施した場合)
		団体補助	879	994	研修費
		保育料減免補助	8,605	9,240	学法・2人以上同時在園減免
宮	崎	振興費	222,610	254,553	学法・園児1人 184,642 円
		教育改革推進特別経費	3,427	3,800	学法・補助率 1/2
		預かり保育推進事業	24,002	18,900	学法
		特別支援教育経費補助事業	22,736	21,952	学法・対象園児2人以上 784,000 円、対象園児1人 392,000 円
		耐震化促進事業	17,771	_	WALL WALLES
		東日本大震災被災幼児幼稚園就園支援事業	_	1,128	学法、学法以外
		認定こども園整備事業費	103,550	-	WA = 110 × 12 + 15 = 0 = 0 = 0 = 11
		環境整備事業 幼児教育・保育の質向上推進事業	12,371	58,846	学法・認定こども園 53,725,000 円、幼稚園 5,121,000 円
		初光教育・休育の負向上推進事業 認定こども園施設整備事業費	842	2,580	全幼
		認定 ことも 国施設 登伽 事業 貸 認定こども 園施設整備事業費 (防犯対策整備)	80,677	96,167 2.625	
		認定こども園施設整備事業費(幼稚園耐震化整備)	_	356,200	
鹿!	児島	運営費	1,394,399	971,821	学法・園児1人189,186円
,,,,,	J 141	運営費特別補助	360,982	329,948	学法・預かり保育、特別支援教育
		退職金基金社団補助	70,000	70,000	学法・団体補助
		私立学校振興・共済事業団掛金補助	45,071	57,557	学法・団体補助
		耐震化診断促進事業	2,207	1,201	学法、学法以外・耐震診断費用助成
沖	縄	運営費(一般補助)	617,889	621,334	学法・園児1人 183,820 円
		運営費(特別補助)	65,836	115,174	学法・預かり保育、子育て支援
		特別支援教育補助	22,286	40,376	学法・対象園児 2 人以上 784,000 円 全幼・対象園児 1 人 392,000 円
		被災生徒等授業料等軽減補助	_	627	
		幼児教育の質の向上のための緊急環境整備	1,380	16,423	
		読書環境整備事業費補助	24,448	_	29 年度まで実施

- 注)都道府県私学担当課からの報告による、平成 30 年 5 月 1 日現在、全日私幼連調べ
- 注)平成 29 年度額は実績分。平成 30 年度額は当初予算案・補正見込み分を含む
- 注)日本私立学校振興・共済事業団、退職財団・退職社団および融資機関に関するものは除く
- 注) 各項目の空欄は、5月1日以降の補正予算で確定予定のため

福島県の現状について

震災より今年の3月で8年が経過いたしまし た。震災後から現在まで、各地から応援、支援を 頂き誠にありがとうございます。改めまして福 島県内の幼稚園・認定こども園よりお礼を申し 上げます。現在は園児数も戻り、一部の地域を除 いてはほぼ通常の生活に戻っている状態です。

現在、福島私幼連加盟園数は、136園(平 成30年5月1日現在)加盟園のうち幼保連携 型認定こども園が27園、幼稚園型認定こども 園が10園となっております。震災による閉園、 休園数 (原発影響) が3 園、震災後休園からの 復帰園はありませんが、再開の予定も見えてき ている園もあります。

近年は全国的な問題となっている教員不足に 直面しております。説明会、セミナーなど県内 各地で様々な工夫をしていますが非常に厳しい 状況です。

このような状況においても保育者の育成、保 育の質の向上を目指し、今年度、年間研修テー マを「子どもたちの今と未来の幸せをねがって ~一人一人の豊かな育ちを支える質の高い幼児 教育を~」として、新任教員研修会を年間4回 (宿泊研修1回)、中堅教員研修会を年間3回、 主任教員研修会を年間3回、10年経験者研修 会1回、特別講座を1回、キンダーコーディネー ター養成講座を2回、県の研修大会(会津)、免 許更新講習などを行いました。

まだまだ諸問題、福島についてなど書きたり ない部分がありますが、是非機会がありました ら福島にお越しいただいて福島の元気な姿、幼 児教育を体感してください。

((公社) 福島県私立幼稚園・認定こども園連合 会副理事長、福島市・認定こども園白百合幼稚 園/塩谷元)

山口県の幼稚園のすがた

オオバコという植物は人里近くによく生えま す。昔旅人は山道で迷子になった時、足元にオ オバコを探したそうです。オオバコが生えてい たら人が歩いた道、それに導かれて人家へたど り着くという訳です。山口県を車で移動してい ると、幼稚園の存在はオオバコに似ているなと 思います。山口県には大都市はありません。市 から峠を越えると町へ、町から岬をめぐると村 へと、人の営みが脈々とつながっています。私 立幼稚園協会の研修に参加しようと車を走らせ ると、県特産の夏みかん色のガードレールが続 く道は里山の間を縫うように続きます。小さな 村や町を通り過ぎようとする時、「あ、こんな ところにも幼稚園がある!」と園舎を見つけて 嬉しくなります。オオバコが人の傍で生きてい るように、山口県の私立幼稚園は幼児教育を実 践するために子どもたちの傍に在り続けてきま した。山口県も人口減少、子どもの数も減り続 けていますが、子どもたちに質の高い幼児教育 を提供するために、県内125の幼稚園は協力 して研鑽を続けています。平成30・31年度 の2年間は「一人一人の豊かな育ちを支える質 の高い幼児教育を」を主題に共同研究に取り組 んでいます。教師が自ら学ぶ姿勢を持ち、自園 の同僚や他園の教師と共に学びを重ねることに よって幼児教育の質の向上は成されると信じ て、県内全体の研修会をはじめ、県内を9つの 地区に分けてそれぞれの地区研修会や公開保育 をコツコツと積み上げています。オオバコが踏 まれて強く育つように、一つひとつの園が自ら 研鑽の努力を惜しまずに逞しく成長していきた いと願っています。

((公財) 山口県私立幼稚園協会理事、山陽小野 田市・小野田めぐみ幼稚園/佐野太)

主な会合予定

◎会議・研修会

4月26日 常任理事会 東京都・私学会館

5月14日 理事会 東京都・私学会館

5月22日 定時総会 東京都・私学会館

8月18日・第10回幼児教育実践学会静岡県・静岡市19日

◎地区教研大会

北海道地区 7月29日 北海道・札幌市

東北地区 10月18日・19日 青森県・青森市

関東地区・神奈川地区 8月21日・22日 山梨県・甲府市

東京地区 7月24日・25日 東京都・千代田区

東海北陸地区 8月1日・2日 富山県・富山市

近畿地区 7月25日·26日 兵庫県·神戸市

中国地区 8月19日・20日 岡山県・岡山市

四国地区 8月1日・2日 徳島県・徳島市

九州地区 8月8日・9日 熊本県・熊本市

編集後記

いよいよ平成元号最後の時を迎えております。この度の改元は、今上天皇ご意志による生前退位によるもので、既に退位日が平成31年4月30日と決定され、翌5月1日に新天皇即位で、新元号になることになっております。ちなみに平成元号は、昭和天皇が1989年1月7日に崩御されましたが、その当日に「平成」が発表されました。

さて、本年は幼児教育業界にとり画期的年度になりそうです。先ずは新制度施行5年目を迎え種々課題となっている見直しです。また10月からは幼児教育・保育の保護者利用料負担の無償化が始まり、消費税2%アップ分国税投入は、法人ガバナンス強化をはじめカリキュラムマネジメントの充実等一段と専門性資質向上が社会的要請として期待され、成果の評価公表や可視化の責務が一層問われることが予想されます。

(全日私幼研究機構副理事長・坂本洋)

平成31年度(第2回) 免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「全ての受講者が受講する領域」に関する免許状更新講習

講習開催		講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
東京千代	教育観等に 理学等にお 課題」の4 技能の修得 を目指す。	対策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、ついての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心ける最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえたつ事項について、教員に求められる最新の知識・と今日的な教育課題についての理解を深めることなお、本講習は5月12日開催の選択必修講習とうものです。	東 重満 (札幌国際大学 人文学 部心理学科特任教授) 宮下 友美惠 (静岡県立大学 短 期大学部非常勤講師)	6 時間	平成 31 年 5 月 11 日	150人	平 31- 80011- 100506号
静岡	教育観等に 理学等にお 課題」の4 技能の修得	対策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、ついての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心ける最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえたつ事項について、教員に求められる最新の知識・と今日的な教育課題についての理解を深めることなお、本講習は8月6日開催の選択必修講習と連ものです。	宮下 友美惠(静岡県立大学 短 期大学部非常勤講師) 加藤 篤彦(武蔵野東第 1・第 2 幼稚園 園長)	6 時間	平成 31 年 8 月 7 日	250人	平 31- 80011- 100507号

●選択必修領域「受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じ、選択して受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の 開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
東京都千代田区	「学校を巡る近年の状況の変化」「学習指導要領の改訂の動向等」について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は5月11日開催の必修講習と連続して行うものです。	加藤 篤彦 (武蔵野東第1・第2 幼稚園 園長) 田中 雅道 (大阪教育大学 非常 勤講師)	6時間	平成 31 年 5 月 12 日	150人	平 31- 80011- 301005号
静岡県静岡市	「学校を巡る近年の状況の変化」「学習指導要領の改訂の動向等」について、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は8月7日開催の必修講習と連続して行うものです。	東 重満(札幌国際大学 人文学部心理学科特任教授)田中 雅道(大阪教育大学 非常勤講師)	6 時間	平成 31 年 8 月 6 日	250人	平 31- 80011- 301006号

●選択領域「受講者が任意に選択して受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の 開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
岐阜県岐阜市	これからの社会を担う子供たちに求められる資質の育成のため、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の趣旨や今日的な教育課題に基づき、幼児教育の基礎、基本さらに、新しい時代の幼児教育者に求められる内容やその在り方、保育者の専門性や保育方法などについて取り上げる。	水谷 亜由美 (岐阜聖徳学園大学専任講師) 松本 拓真 (岐阜大学 助教) 今村 光章 (岐阜大学 教授) 藤井 茂樹 (びわこ学院大学 教授) 津金 美智子 (名古屋学芸大学教授) 河舎教育局幼児教育課幼児教育調査 官) 増田 まゆみ (湘南ケアアンドエデュケーション研究所 所長) 吉田 伊津美 (東京学芸大学 教授) 福井 直美 (明治学院大学 特命教授)	18 時間	平成31年7月29日~ 平成31年7月31日	150人	平31- 80010- 501284号
岐阜県岐阜市	これからの社会を担う子供たちに求められる資質の育成のため、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の趣旨や今日的な教育課題に基づき、幼児教育の基礎、基本さらに、新しい時代の幼児教育者に求められる内容やその在り方、保育者の専門性や保育方法などについて取り上げる。	今村 光章 (岐阜大学 教授) 藤井 茂樹 (びわこ学院大学 教 授) 津金 美智子 (名古屋学芸大学 教授) 河合 優子 (文部科学省 初等中 等教育局幼児教育課幼児教育調査 官) 増田 まゆみ (湘南ケアアンドエ デュケーション研究所 所長) 吉田 伊津美 (東京学芸大学 教 授) 福井 直美 (明治学院大学 特命 教授)	12 時間	平成31年7月30日~ 平成31年7月31日	50人	平 31- 80010- 501285号
福井県福井市	「子ども理解と保育者同士の連携について〜各園のカリキュラム・マネジメントにつながる学び合いを目指して〜」 本講習では、保育実践の基盤となる「子ども理解」と、その実践を支える保育者同士の連携や学び合いについての講義を行う。そして、各園の教育・保育の質を高めるために大切なカリキュラム・マネジメントの実際に触れる演習を行う。	阿部 能光 (学校法人鈴蘭台学園 認定こども園いぶき幼稚園 園 長)	6 時間	平成 31 年 8 月 10 日	80人	平 31- 80011- 503609号
福井県福井市	「乳幼児期における自然体験の重要性」〜人生で一番心の動く時期に自然の中で〜「人は自然の一員」という立場から考えると、感覚器・五感が鋭敏な乳幼児期に自然環境の中で遊び、自然の多様性から「生きる力」の源泉を涵養することが大切です。今回の研修会では、乳幼児教育・保育・子育てにおいて忘れられている一番重要なことを皆さんと共に考え直したい。	出原 大(松山東雲女子大学 人 文科学部心理子ども学科子ども専 攻准教授)	6 時間	平成 31 年 8 月 24 日	80人	平 31- 80011- 503610号

(保育力の向上のために) (資質向上の取組の証明に

キャリアパスや免許更新のために 研修の記録を大切に残しておきましょう!



医 修 公益財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

改訂新版 研修ハンドブック

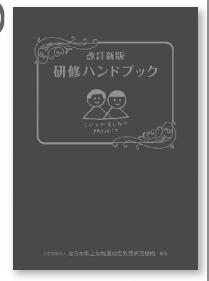
■112ページ

4145301 648円 (本体600円)

ご用命はお近くの書店、またはワンダー販売会社まで。

株式会社 世界文化社 ワンダー CS 事業本部

TEL03-3262-5128



福井県福井市	「参加体験型学習で「遊びこむ」ことを再考する」①最初にアイスブレイク(「出会いのレッスン」)を行い、参加者同士が意見を交わして交流する参加体験型学習の場を整える。②次に、宿題として持参していただいた子どもが「遊びこんでいる」と思われる写真について意見交換をする。③遊ぶことと「遊びこむ」ことの違いを再認識し、共有する。④最後に子どもが遊びこめる環境構成や言葉がけ、園の条件を共に考える。	今村 光章(岐阜大学 教育学部 教授)	6 時間	平成 31 年 11 月 9 日	80人	平 31- 80011- 503611号
静岡市	あそびを通した表現をテーマに、音楽表現を軸として様々な表現活動を実践を交えながら考え、同時に保育者自身の表現に対する質の向上を図る。また、乳幼児期の発達の様相と特徴を理論的に学び、保育実践でその理論を活かすために、子どもの発達にどのように寄り添い、環境を整備し、子どもの主体的な育ちと学びを支えるかといった保育者の専門性を演習等を通して学ぶ。	二木 秀幸 (静岡福祉大学 子ども学部こども学科准教授) 富田 久枝 (千葉大学 教育学部 教授)	6 時間	平成 31 年 7 月 31 日	250人	平 31- 80011- 503612号
静岡県静岡市	近年、社会情勢の変化から保育の低年齢化が進み、保育現場では、日々幼児と接する中で、『愛着』に問題があるのではないかと思われるケースに出会う。『愛着障害』とは何かを学び、愛着に問題のある幼児への配慮と保護者対応について学んでいく。また、平成29年改訂、幼稚園教育要領の領域「健康」における改訂点を概説し、改訂点の一つである新たに明記された「多様な動き」について解説し、乳児期から小学校低学年を通した「動き」の理解から幼児期の経験の在り方を考察し、遊びとしての運動を理解する。	西脇 雅彦(東京福祉大学 非常 勤講師) 吉田 伊津美(東京学芸大学 教 育学部教授)	6時間	平成 31 年 8 月 1 日	250人	平 31- 80011- 503613号
静岡県静岡市	支援困難になりやすい愛着障害の子どもの問題を取り上げ、 愛着の視点からの支援が果たす役割と意義、適切でないかか わり等を確認し、「愛情の器」モデルに基づく愛着修復プログ ラムの実際を紹介し、アドバイスやチーム支援、保護者支援 等のあり方にも言及し、愛着の視点からの支援の重要性を伝 える。また、季節の自然物を使った遊びや年齢に応じた野外 遊びについて、実践的な知識を身に付ける。	米澤 好史(和歌山大学 教育学 部教授) 遠藤 知里(常葉大学 短期大学 部保育科准教授)	6時間	平成 31 年 8 月 2 日	250人	平 31- 80011- 503614号
神奈川県川崎市	①「義務教育及びその後の教育の基礎を培う」ことについて あらためて認識を深めるとともに、保育内容の展開・発展の 基礎となる幼児期の子どもの発達理解について、具体的事例 を上げながら考察していきます。②遊びを中心とした子ども の生活に大きな役割を果たす保育者自身の自発性、創造性を 高める演習を取り入れて、保育者としての一層の資質向上を 目指します。	坪井 葉子 (洗足こども短期大学 幼児教育保育科教授)	6 時間	平成 31 年 5 月 22 日、 平成 31 年 6 月 19 日	150人	平 31- 80011- 503615号

